

【令和7年度】危機管理室の運営方針に基づく個別事業

事業名	安全安心スクール事業		
事業概要	<p>いざという時のための知識や技術を習得して、地域の防災・防犯力を高めるため、市民を対象に防災・防犯・救急を統合した安全安心スクールを実施します。</p> <p>また、中学生を対象とした普通救命講習を行い防災力の向上に努めます。</p>		
担当	危機管理室、教育部教育指導グループ	予算額	227千円

事業名	地域防災推進リーダー育成事業		
事業概要	<p>地域防災力の向上を図るため、自主防災組織等加入者に防災士資格取得の支援を行うことにより、地域防災推進リーダーを育成し、災害に強いまちづくりを推進します。</p>		
担当	危機管理室	予算額	319千円

事業名	自主防災組織育成事業		
事業概要	<p>自主防災組織の結成や育成及び地域防災力の向上を図るため、救出・救護資機材を無償貸与するとともに、それらの資機材を活用した訓練の支援、並びに資機材の購入や活動の支援を行い、市民の防災意識の高揚に努めます。</p> <p>また、災害時、自主防災組織等が自主的に避難場所を開設する場合に、避難所運営に必要な毛布・食料や水などの物品の購入費を補助します。</p>		
担当	危機管理室	予算額	3,583千円

事業名	災害対策本部運営訓練事業		
事業概要	<p>災害発生時に市が設置する災害対策本部での機能が十分発揮されるよう、より実践的な訓練を実施し、災害対応能力のさらなる向上を図ります。</p>		
担当	危機管理室	予算額	449千円

事業名	学校等備蓄推奨事業		
事業概要	<p>アルファ化米などの備蓄セットを、小学1年生、4年生、中学1年生の児童・生徒に配布し、災害が発生した場合には学校で利用するとともに、3年後の賞味期限が切れる前に家庭に持ち帰っていただき、学校はもとより、家庭での防災意識の高揚と非常食の備蓄の推奨に努めます。</p>		
担当	危機管理室	予算額	2,932千円

事業名	避難行動要支援者支援事業		
事業概要	定期的に避難行動要支援者名簿を更新し、自主防災組織等の支援団体と情報を共有し、日頃の見守りや災害時の情報伝達、避難に係る支援体制の充実に向けての取組みを推進します。		
担当	危機管理室	予算額	976千円

事業名	災害・緊急情報配信システム事業		
事業概要	災害情報や緊急情報など、防災行政無線で放送する内容を、メール、FAX、電話で配信し、情報発信の多重化に努めます。		
担当	危機管理室	予算額	1,843千円

事業名	防犯対策事業		
事業概要	警察や防犯委員会などの防犯関係団体と一体的となった防犯活動を促進するため、市民団体の自主的な防犯活動を支援します。 また、青色防犯パトロールを実施し、防犯力を強化します。		
担当	危機管理室	予算額	7,314千円

事業名	防犯環境充実強化事業		
事業概要	市域における防犯環境のさらなる充実強化に向けて、街頭犯罪や特殊詐欺など、あらゆる犯罪の防止効果をより一層高めるため、各小学校区の通学路等を中心に、防犯カメラの設置を強化します。 防犯カメラを設置する自治会等に対して、令和7年度、令和8年度の2か年を充実強化期間と定め、新規の設置に対して補助率の嵩上げを行うことで、地区内の防犯カメラ設置をさらに支援します。		
担当	危機管理室	予算額	6,472千円

事業名	自動通話録音装置貸与事業		
事業概要	還付金詐欺や、振り込み詐欺といった特殊詐欺を未然に防止するため、高齢者に対し被害を抑止する効果が期待できる自動通話録音装置の無償貸与を行います。		
担当	危機管理室	予算額	880千円

事業名	消防広域化事業		
事業概要	<p>少子高齢化の進展や人口減少等社会構造の変化を見据え、今後においても市民の生命・身体・財産を守り、複雑多様化する大規模災害等にも的確に対応していくため、これまで以上の消防力強化をめざし、本部機能の効率化、災害時における初動体制の強化、経費節減、効果的・効率的な消防体制の整備のため、堺市へ消防事務を委託します。</p>		
担当	危機管理室	予算額	899,428 千円

事業名	非常備消防対策事業		
事業概要	<p>地域に密着した消防団活動の向上及び教養訓練により、意識の高揚・技術の向上に努め、消防団全体の消防力強化を図ります。</p>		
担当	危機管理室	予算額	10,457 千円